

議案第 22 号

令和元年度つくばみらい市公共下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）

令和元年度つくばみらい市の公共下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 6,390 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,246,854 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第 2 条 継続費の変更は、「第 2 表 継続費補正」による。

（繰越明許費）

第 3 条 地方自治法第 213 条第 1 項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 3 表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 2 年 3 月 5 日提出

つくばみらい市長 小 田 川 浩 

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 財 産 収 入		24	207	231
	1 財 産 運 用 収 入	24	207	231
5 繰 入 金		448,204	△1,174	447,030
	1 他 会 計 繰 入 金	448,204	△1,174	447,030
6 繰 越 金		70,273	677	70,950
	1 繰 越 金	70,273	677	70,950
8 市 債		209,600	△6,100	203,500
	1 市 債	209,600	△6,100	203,500
歳 入 合 計		1,253,244	△6,390	1,246,854

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公 共 下 水 道 整 備 費		848,813	△6,597	842,216
	1 公 共 下 水 道 整 備 費	848,813	△6,597	842,216
2 公 債 費		403,407	0	403,407
	1 公 債 費	403,407	0	403,407
3 諸 支 出 金		24	207	231
	1 基 金 費	24	207	231
歳 出 合 計		1,253,244	△6,390	1,246,854

第 2 表 継 続 費 補 正

(単位 千円)

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年 度	年 割 額	総 額	年 度	年 割 額
1. 公共下水道 整備費	1. 公共下水道 整備費	公共下水道 公営企業会計 適用事務事業	55,070	平成29年度	20,790	52,058	平成29年度	20,790
				平成30年度	7,982		平成30年度	7,982
				令和元年度	26,298		令和元年度	23,286

第 3 表 繰 越 明 許 費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1. 公共下水道整備費	1. 公共下水道整備費	公共下水道管路整備事業	48,606
		公共下水道ストックマネジメント計画策定事業	71,418
		マンホール蓋改修事業	3,300

第 4 表 地 方 債 補 正

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業債	183,500	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により、繰上償還又は、低利に借換えすることができる。	180,300	補正前に同じ。	補正前に同じ。	補正前に同じ。
公営企業会計適用債	26,100				23,200			

令和元年度

つくばみらい市公共下水道事業特別会計補正予算に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
4 財産収入	24	207	231
5 繰入金	448,204	△1,174	447,030
6 繰越金	70,273	677	70,950
8 市債	209,600	△6,100	203,500
歳入合計	1,253,244	△6,390	1,246,854

歳出

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共下水道整備費	848,813	△6,597	842,216		△6,100	△112	△385
2 公債費	403,407	0	403,407			112	△112
3 諸支出金	24	207	231			207	
歳出合計	1,253,244	△6,390	1,246,854		△6,100	207	△497

2 歳 入

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	24	207	231	1 利子及び配当金	207	・ 公共下水道事業基金預金利子
計	24	207	231			

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	448,204	△1,174	447,030	1 一般会計繰入金	△1,174	・ 一般会計繰入金
計	448,204	△1,174	447,030			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	70,273	677	70,950	1 繰越金	677	・ 繰越金
計	70,273	677	70,950			

(款) 8 市債

(項) 1 市債

1 公共下水道事業債	209,600	△6,100	203,500	1 公共下水道事業債	△6,100	・ 公共下水道事業債 ・ 公営企業会計適用債	△3,200 △2,900
計	209,600	△6,100	203,500				

3 歳 出

(款) 1 公共下水道整備費

(項) 1 公共下水道整備費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節		説明	
		特定財源			一般財源	区分	金額		
		国県支出金	地方債	その他					
1 公共下水道整備費 (334,357) (331,756)	△2,601 (334,357) (331,756)		△3,200		599	1 報酬	△228	02公共下水道整備事業 △2,446 01報酬 △228 03非常勤特別職員報酬 ・下水道審議会委員報酬 11需用費 △100 02燃料費 13委託料 △118 02建設工事にかかる委託料 ・広域化・共同化検討支援業務委託料 22補償, 補填及び賠償金 △2,000 01補償金 ・物件補償費等 03福岡工業団地土地区画整理事業 △155 22補償, 補填及び賠償金 △155 01補償金 ・物件補償費等	
			△3,045		599	22 補償, 補填及び賠償金	△2,155		
					△155				
2 公共下水道管理費 (514,285) (510,289)	△3,996 (514,285) (510,289)		△2,900	△112	△984	3 職員手当等	△884	01職員給与関係経費 △984 03職員手当等 △884 01扶養手当 △98 ・一般職分 02住居手当 △162 ・一般職分 04通勤手当 △144	
						4 共済費	△100		
					△984	13 委託料	△3,012		

(款) 1 公共下水道整備費

(項) 1 公共下水道整備費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般財源	区分		金額
		国県支出金	地方債	その他				
			△2,900	△112			<ul style="list-style-type: none"> ・一般職分 11期末手当 △200 ・一般職分 14勤勉手当 △200 ・一般職分 18退職手当組合負担金 △80 ・一般職分 04共済費 △100 01市町村職員共済組合負担金 ・一般職分 	
							06公共下水道公営企業会計適用事務事業 △3,012	
							13委託料 △3,012	
							04委託料 ・公営企業会計システム導入業務委託料	
計	△6,597 (848,813) (842,216)		△6,100	△112	△385			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1元金	0 (323,193) (323,193)			112	△112		
				112	△112		01下水道事業債元金(財源振替)
計	0 (403,407) (403,407)			112	△112		

(款) 3 諸支出金

(項) 1 基金費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			区分	金額		
		国県支出金	地方債	その他				一般財源
1 基金費	207 (24) (231)			207		25 積立金	207	
				207				01 公共下水道事業基金費 207
								25 積立金 207
								・ 公共下水道事業基金利子積立
計	207 (24) (231)			207				

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与			共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当			
補正後	7 ()		24,105	20,424	44,529	8,114	52,643
補正前	7 ()		24,105	21,308	45,413	8,214	53,627
比較	()			△ 884	△ 884	△ 100	△ 984

(単位 千円)

職員手当の	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当
	補正後	1,232	618	416	5	1,100			840	6,361
	補正前	1,330	780	560	5	1,100			840	6,561
	比較	△ 98	△ 162	△ 144						△ 200
内訳	区分	地域手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任手当	日直手当	退職手当組合負担金			
	補正後	1,580	4,563				3,709			
	補正前	1,580	4,763				3,789			
	比較		△ 200				△ 80			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分	17		
		その他の増減分	△ 17		
職員手当	△ 884	制度改正等による増減分	△ 884	期末手当 △ 200 勤勉手当 △ 200 管理職手当 扶養手当 △ 98 地域手当 住居手当 △ 162 通勤手当 △ 144 特殊勤務手当 時間外勤務手当 単身赴任手当 日直手当 退職手当組合負担金 △ 80 児童手当	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年3月1日現在	平均給料月額(円)	317,900	
	平均給与月額(円)	395,655	
	平均年齢(歳)	43歳7月	
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	317,900	
	平均給与月額(円)	396,388	
	平均年齢(歳)	42歳7月	

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	1 - 5 150,600	1 - 17 147,900	1 - 5 150,600	1 - 17 147,900
大 学 卒	1 - 25 182,200		1 - 25 182,200	

ウ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.275	4.50	5%～15%の役職別加算	
前年度	2.225	2.225	4.45	5%～15%の役職別加算	
国の制度	2.225	2.275	4.50	5%～15%の役職別加算	

継続費についての前々年度末までの支出額，前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画 額					前々年度末までの支出済額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率		
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								一般財源	
					特 定 財 源									
			国(県)支出金	地方債	その他									
1. 公共下水道整備費	1. 公共下水道整備費	公共下水道公営企業会計適用事務事業	29	20,790		20,700		90	20,790	20,790		20,790	39.9%	
			30	7,982		7,900		82		3,533		3,533	6.8%	
			元	23,286		23,200	86				27,735	27,735		53.3%
			計	52,058		51,800	86	172	20,790	24,323	27,735	52,058		100.0%

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減見込額		令和元年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1. 公共下水道事業債	4,443,894	4,295,067	187,300	322,753	4,159,614
(1)公共下水道事業債	4,413,494	4,267,117	159,700	316,453	4,110,364
(2)資本費平準化債	9,700	5,820		3,880	1,940
(3)公営企業会計適用債	20,700	22,130	27,600	2,420	47,310
合 計	4,443,894	4,295,067	187,300	322,753	4,159,614